

報道関係者各位

緊急避妊薬、薬局で入手を【コロナ禍での予期せぬ妊娠防止のため早急な対応を】**厚生労働大臣へ 要望書・署名を提出**

女性が健康を守るために、安心して、適切かつ安全に、緊急避妊薬にアクセスできる社会の実現を目指す「緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト（通称：緊急避妊薬を薬局でプロジェクト、以下「当プロジェクト）」では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念される中、緊急避妊薬のアクセス改善を求める要望書及び署名を7月21日に加藤勝信厚生労働大臣宛に提出しました。



新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響で、望まない妊娠に関する相談が増えているとして、当プロジェクトでは、処方箋なしで緊急避妊薬を薬局で入手できるようにすることなどを求める25の市民活動団体の賛同を得た要望書と署名約6万7千筆を厚生労働大臣政務官の自見はなこ氏に提出しました。現在特に若年層における妊娠に関する相談が急増していることや、条件付きで認められた緊急避妊薬に関する薬剤師向け研修会の延期が相次いでいる現状などを指摘し、以下の4点の要望を伝えました。

【厚生労働大臣への要望】 ▶ <https://kinkyuhinin.jp/advocacy/> (要望書及び署名全文はこちらのリンクよりご覧ください)

1. 緊急避妊薬が適切かつ安全に使用される環境づくりを推進すること
2. 緊急避妊薬の対面診療およびオンライン診療の提供体制を整備、強化、周知すること
3. 緊急避妊薬のスイッチOTC化に関する審議を早急に再開し市民の声を反映すること
4. 緊急避妊薬を薬局で薬剤師の関与のもと処方箋の必要なく購入できるようにすること

要望書提出後の会見では、当プロジェクト共同代表で産婦人科医の遠見才希子より、「WHO（世界保健機関）は、緊急避妊薬を必須医薬品とし、新型コロナウイルス感染症対策においても『OTC化の検討を含め緊急避妊へのアクセスを確実にすること』を世界各国に提言している。薬剤師の関与の下、安全に迅速に入手できる環境整備が必要。緊急避妊薬は女性だけの問題ではなく、社会の問題としてとらえていく必要がある」と伝えました。また、当プロジェクト共同代表の福田和子（#なんでないのプロジェクト代表）からは、コロナ禍により妊娠不安に直面した人は116人中、緊急避妊薬を入手できたのはわずか20人（17.2%）であり、現状のアクセスに課題があることが共有され、当プロジェクト共同代表の染矢明日香（NPO法人ピルコン理事長）は「厚生労働大臣政務官からは要望に対して前向きに受け取っていただいた一方で、『性に関する健康教育や薬剤師研修などの土台づくりも含めて推し進める必要がある』とのご意見もいただき、それぞれの要望に対して具体的な目標・期限の設定に関する言及はなかった。今手を打たなければ手遅れになる人もいる中、今後も性の健康教育と両輪での早急な対応を求めたい」と説明しました。

【アフターピル（緊急避妊薬）を必要とするすべての女性に届けたい！署名キャンペーン】

<https://www.change.org/afterpill>

【お願い】活字媒体の公開にあたりましては、お手数ですが、当プロジェクトに内容確認をお願いいたします。

【取材お問い合わせ先】 緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト/NPO法人ピルコン

担当：染矢明日香 **E-mail** : info@kinkyuhinin.jp <https://kinkyuhinin.jp/>